

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年10月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 作道 政昭
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区篠ヶ瀬町1295番地1
【電話番号】	053-421-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 齋藤 論
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区篠ヶ瀬町1295番地1
【電話番号】	053-421-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 齋藤 論
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
営業収益 (百万円)	173,590	181,537	351,107
経常利益 (百万円)	4,582	5,777	10,285
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,940	3,641	6,169
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,852	3,712	6,174
純資産額 (百万円)	70,455	75,682	73,772
総資産額 (百万円)	121,003	130,126	119,391
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.39	114.38	193.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.26	114.25	193.57
自己資本比率 (%)	58.2	58.1	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,510	11,177	10,500
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,511	2,328	7,147
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,997	1,961	2,192
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	31,013	38,042	31,133

回 次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.49	65.54

(注)当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の活発化が見られる一方で、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や円安の進行、ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、原材料高騰がもたらした食品価格の上昇による消費マインド低迷の影響を受けるとともに、エネルギー価格の上昇に伴う水道光熱費等のコスト負担や人件費の増加、業種・業態を超えた競争環境の激化といった経営課題も継続するなど、予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつながる。”を具現化すべく、お客さま、地域社会と向き合うことで、地域に根差した店舗づくりや商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

[国内事業]

営業面におきましては、時間帯に応じた品揃えや鮮度・出来たて商品の訴求といった基本の徹底に注力するとともに、デリカ商品の拡充や、冷凍食品の品揃え拡大に向けた冷凍ケースの入替を32店舗で実施したほか、フランスの冷凍食品専門店「Picard（ピカル）」の商品を名古屋市内の2店舗に導入するなど、成長カテゴリー商品の販売強化に取り組んでまいりました。食料品の値上げに伴う節約志向の高まりに対しては、火水曜日や感謝デーといった得意日の販促強化とともに、低価格・高品質な商品の提供に努める「トップバリュ」の展開を強化したほか、食べきり・使いきりに適した小容量商品の品揃え拡充に取り組んでまいりました。また、イオンのトータルアプリである「i A E O N」の値引きクーポン配信をはじめとした、デジタル販促を活用したお買い得情報の提供を進めるなど、消費動向の変化への対応を継続してまいりました。店舗展開につきましては、4月の2店舗開設に加え、7月にマックスバリュエクスプレス小山須走店（静岡県駿東郡小山町）、マックスバリュ浜松助信店（浜松市中区）を新規開設いたしました。このうちマックスバリュ浜松助信店は既存店舗の建て替えにより開設したものであり、ネットスーパーやミスタードーナツショップを併設するなど、同エリアの生活利便性の拡充に努めております。このほか、既存店舗の競争力を高めるべく、計4店舗での改装を実施いたしました。また、レジ精算の利便性向上やレジ関連業務の削減に向けて、キャッシュレスセルフレジを50店舗で導入し、導入店舗数は計201店舗まで拡大いたしました。

顧客接点の創出におきましては、「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの拠点として、愛知県・静岡県に加え、新たに岐阜県・神奈川県を含めた22拠点を開設し、総計43拠点まで拡大いたしました。2022年に静岡県で運行を開始した移動スーパーは、新たに三重県での運行を始めるなど、総計9台が運行しており、地域の皆さまにお買い物の楽しさとコミュニケーションの場の提供に努めております。また、ミスタードーナツショップの展開に加えて、洋菓子店「不二家」ショップを開始するなど、多様化するニーズに合わせた商品・サービスの充実に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、「じもの」（注釈1参照）商品の更なる発掘・育成を推進すべく、静岡県・三重県にて実施した「あなたが選ぶ！じものスター誕生」企画を通じて、ご購入いただいたお客さまの生の声をメーカーさまへ共有し、より良い商品開発の機会提供にもつなげてまいりました。また、当社の推進する「ちゃんとごはん」（注釈2参照）の取組みでは、3拠点目となる「ちゃんとごはんSTUDIO」をマックスバリュ浜松助信店に併設し、浜松市と協同で料理教室及び健康講座を開催するなど、食と健康に関する情報発信や料理体験の場の提供に努めてまいりました。そのほか愛知県東海市と健康に配慮した商品を共同開発し、体にやさしい商品の開発にも注力してまいりました。

社会貢献活動におきましては、ご当地WAON（電子マネー）のご利用金額の一部を各自治体に贈呈したほか、「富士山ありがとう」キャンペーンによる売上金の一部とレジ袋収益金を静岡県へ贈呈いたしました。また、浜松市・愛知県江南市と災害時における支援協力に関する協定を締結したほか、三重県松阪市と高齢者にやさしいまちづくりに関する協定を締結するなど、地域との連携を強化してまいりました。加えて、新規開設したマックスバリュエクスプレス小山須走店では木造建築を採用するなど、環境面に配慮した店舗づくりに取り組んでまいりました。

これらの取組みの結果、当第2四半期累計期間における全店売上高の前年同期比は104.8%、既存店売上高では103.8%となりました。なお、同対比に用いた数値は、経営管理上の数値を用いております。

〔連結子会社〕

中国事業であるイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司におきましては、火曜日・水曜日の「生鮮大市」、週末の「超級週末」の展開を強化したほか、新カテゴリーを加えての「10元均一」の実施など、買上点数向上施策を基軸とした売上と客数の向上に継続して取り組んでまいりました。

国内にて惣菜や米飯等を製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、新規商品の開発による商品力の強化に努めたほか、地産地消の拡大に向けて「じもの」食材を使用した商品の販売促進に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の成績は、営業収益1,815億37百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益57億82百万円（同26.5%増）、経常利益57億77百万円（同26.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益36億41百万円（同23.8%増）となりました。

（注釈1）「じもの」・・・当社では、地元で長年親しまれている商品や地元企業さまが生産する商品など、それぞれの地域に根ざした商品を「じもの」と呼び、これら商品の販売活動を通じて、地域の活性化を応援しております。

（注釈2）「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取り組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業（FC事業等）」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

財政状態

（ア）資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、107億34百万円増加し、1,301億26百万円となりました。これは関係会社預け金の増加100億円、現金及び預金の減少30億88百万円、有形固定資産の増加12億87百万円などによるものであります。

（イ）負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、88億24百万円増加し、544億44百万円となりました。これは買掛金の増加39億51百万円、未払法人税等の増加16億17百万円、賞与引当金の増加7億66百万円などによるものであります。

（ウ）純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、19億10百万円増加し、756億82百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上36億41百万円、剰余金の配当による減少18億14百万円などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し69億8百万円増加し、380億42百万円となりました。

当社は、営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローの合計をフリー・キャッシュ・フローとして定義しており、重要な資金の調達源として位置づけております。当第2四半期連結累計期間にて獲得したフリー・キャッシュ・フローは88億48百万円（前年同期は29億99百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、111億77百万円（前年同期は75億10百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益55億47百万円、減価償却費23億52百万円、仕入債務の増加額39億30百万円、賞与引当金の増加額7億65百万円、法人税等の支払額6億74百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、23億28百万円（前年同期は45億11百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出22億59百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、19億61百万円（前年同期は19億97百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額18億14百万円、リース債務の返済による支出1億43百万円などによるものであります。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	31,973,848	31,973,848	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	31,973,848	31,973,848	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資 本 金 増 減 額 (百万円)	資 本 金 残 高 (百万円)	資本準備金 増 減 額 (百万円)	資本準備金 残 高 (百万円)
2023年6月1日 ~ 2023年8月31日	-	31,973,848	-	2,267	-	3,382

(5) 【大株主の状況】

2023年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 - 1	20,363	63.95
マックスバリュ東海従業員持株会	静岡県浜松市東区篠ヶ瀬町 1 2 9 5 番地 1	611	1.92
株式会社百五銀行	三重県津市岩田 2 1 番 2 7 号	390	1.23
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地 7 番 8 号	384	1.21
三菱食品株式会社	東京都文京区小石川 1 丁目 1 番 1 号	360	1.13
株式会社ウメモト	三重県津市垂水 7 5 - 4	286	0.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	227	0.71
竹内 晶子	三重県四日市市	189	0.59
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9 番 2 0 号	182	0.57
サントリー株式会社	東京都港区台場 2 丁目 3 - 3	118	0.37
計	-	23,113	72.59

(注) 1. 自己株式が131千株あります。

2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口 4)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、227千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 8 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,431,500	314,302	-
単元未満株式	普通株式 410,848	-	-
発行済株式総数	31,973,848	-	-
総株主の議決権	-	314,302	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権13個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式 9 株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
マックスバリュ東海株式会社	静岡県浜松市東区篠ヶ瀬町1295番地 1	131,500	-	131,500	0.41
計	-	131,500	-	131,500	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,204	10,115
売掛金	413	623
商品	9,216	9,718
関係会社預け金	17,507	27,507
その他	9,749	11,330
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	50,091	59,295
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,614	22,030
土地	24,000	24,000
その他（純額）	9,452	10,324
有形固定資産合計	55,067	56,354
無形固定資産		
のれん	150	118
その他	115	107
無形固定資産合計	266	225
投資その他の資産		
投資有価証券	485	534
繰延税金資産	4,989	5,277
差入保証金	7,678	7,640
その他	821	805
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	13,966	14,251
固定資産合計	69,300	70,831
資産合計	119,391	130,126
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,432	29,383
未払法人税等	966	2,583
賞与引当金	1,033	1,800
役員業績報酬引当金	29	18
店舗閉鎖損失引当金	42	22
資産除去債務	20	14
その他	8,772	11,418
流動負債合計	36,296	45,241
固定負債		
役員退職慰労引当金	10	7
退職給付に係る負債	115	12
資産除去債務	4,008	4,137
その他	5,188	5,044
固定負債合計	9,322	9,202
負債合計	45,619	54,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	11,335	11,335
利益剰余金	60,831	62,658
自己株式	326	310
株主資本合計	74,108	75,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	63
為替換算調整勘定	37	25
退職給付に係る調整累計額	471	424
その他の包括利益累計額合計	406	335
新株予約権	69	66
純資産合計	73,772	75,682
負債純資産合計	119,391	130,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
営業収益		
売上高	169,828	177,682
その他の営業収入	3,762	3,854
営業収益合計	173,590	181,537
売上原価	124,185	129,161
売上総利益	45,642	48,521
営業総利益	49,404	52,375
販売費及び一般管理費	¹ 44,832	¹ 46,593
営業利益	4,572	5,782
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	9	9
為替差益	1	0
補助金収入	57	19
雑収入	61	67
営業外収益合計	151	115
営業外費用		
支払利息	119	110
雑損失	22	9
営業外費用合計	142	120
経常利益	4,582	5,777
特別利益		
関係会社清算益	138	-
特別利益合計	138	-
特別損失		
減損損失	² 142	² 229
固定資産除却損	4	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	28	-
その他	0	-
特別損失合計	176	229
税金等調整前四半期純利益	4,543	5,547
法人税、住民税及び事業税	407	2,228
法人税等調整額	1,196	323
法人税等合計	1,604	1,905
四半期純利益	2,939	3,641
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,940	3,641

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	2,939	3,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	36
為替換算調整勘定	98	12
退職給付に係る調整額	46	46
その他の包括利益合計	86	70
四半期包括利益	2,852	3,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,861	3,712
非支配株主に係る四半期包括利益	8	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,543	5,547
減価償却費	2,477	2,352
減損損失	142	229
賞与引当金の増減額 (は減少)	707	765
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	98	102
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	28	19
受取利息及び受取配当金	32	28
支払利息	119	110
関係会社清算損益 (は益)	138	-
棚卸資産の増減額 (は増加)	78	479
仕入債務の増減額 (は減少)	3,624	3,930
その他	1,293	366
小計	8,588	11,938
利息及び配当金の受取額	29	23
利息の支払額	119	109
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	987	674
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,510	11,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,485	2,259
無形固定資産の取得による支出	11	9
敷金及び保証金の差入による支出	71	36
敷金及び保証金の回収による収入	118	96
その他	61	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,511	2,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,814	1,814
リース債務の返済による支出	142	143
その他	41	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,997	1,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	21
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,136	6,908
現金及び現金同等物の期首残高	29,877	31,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,013	38,042

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
販売促進費	2,744百万円	2,908百万円
従業員給料及び賞与	18,012	18,443
賞与引当金繰入額	1,001	1,768
役員業績報酬引当金繰入額	10	17
退職給付費用	348	325
法定福利及び厚生費	2,777	2,887
不動産賃借料	5,613	5,668
減価償却費	2,451	2,320
水道光熱費	3,882	3,766
修繕維持費	2,802	2,853
のれん償却額	35	32

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				
		建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地	その他 (注)	合計
店舗	マックスパリュ垂水店他 (三重県津市他)	58	14	65	2	141
店舗	マックスパリュエクスプレス清水町徳倉店 (静岡県駿東郡清水町)	0	0	-	0	1
合計		59	14	65	2	142

(注)「その他」は長期前払費用、少額重要資産であります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

用途	場所	種類及び減損損失			
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他 (注)	合計
店舗	マックスパリュベルシティ裾野店他 (静岡県裾野市他)	183	45	1	229
合計		183	45	1	229

(注)「その他」は長期前払費用、少額重要資産であります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
現金及び預金	10,593百万円	10,115百万円
関係会社預け金	20,007	27,507
預け金 (流動資産その他)	412	418
現金及び現金同等物	31,013	38,042

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)

1 . 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1 株 当 た り 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日	配 当 の 資 原
2022年 4 月14日 取締役会	普通株式	1,814	57	2022年 2 月28日	2022年 5 月 9 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)

1 . 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1 株 当 た り 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日	配 当 の 資 原
2023年 4 月18日 取締役会	普通株式	1,814	57	2023年 2 月28日	2023年 5 月 8 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業 (ミスタードーナツ事業等) 」の 2 つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業 (ミスタードーナツ、不二家の F C 事業等) 」の 2 つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

部門別に分解した情報

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の部門別の収益は、国内店舗売上高が全体の90%以上を占めることから、国内店舗売上高のみ部門別に分解しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
部 門	売 上 高	売 上 高
農 産	18,633	18,661
水 産	10,448	10,639
畜 産	13,562	13,775
デ リ カ	20,152	21,490
デ イ リ ー	43,594	47,005
グ ロ サ リ ー	51,257	53,556
食 品 計	157,649	165,129
ノ ン フ ー ズ	8,378	8,563
そ の 他	179	311
国内店舗売上計	166,208	174,003
海外(中国)	1,890	1,812
その他事業 (注) 1	1,729	1,867
売上高計	169,828	177,682
営業収入 (注) 2	1,241	1,331
顧客との契約から生じる収益	171,069	179,014
その他の収益(注) 3	2,520	2,522
外部顧客からの営業収益	173,590	181,537

地域別に分解した情報

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の地域別の収益は、スーパーマーケット事業に関する直営売上高が全体の90%以上を占めることから、直営売上高のみ店舗の所在地域別に分解しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
地 域	売 上 高	売 上 高
静 岡 県	64,429	66,474
愛 知 県	45,183	48,616
三 重 県	34,166	35,631
神 奈 川 県	10,483	10,965
岐 阜 県	6,194	6,427
滋 賀 県	4,673	4,708
山 梨 県	1,076	1,180
海 外 (中 国)	1,890	1,812
スーパーマーケット事業計	168,098	175,815
その他事業 (注) 1	1,729	1,867
売上高計	169,828	177,682
営業収入 (注) 2	1,241	1,331
顧客との契約から生じる収益	171,069	179,014
その他の収益(注) 3	2,520	2,522
外部顧客からの営業収益	173,590	181,537

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間におけるその他事業は、ミスタードーナツのFCショップや惣菜等の卸などによる売上高であり、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業は、ミスタードーナツ、不二家のFCショップや惣菜等の卸などによる売上高であります。

2. 営業収入は、販売受入手数料等であります。

3. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	92円39銭	114円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,940	3,641
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,940	3,641
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,829	31,839
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	92円26銭	114円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	43	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-----	-----

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023 年 10 月 10 日

マックスバリュ東海株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	達	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	場	喬	志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。